

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第101期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246(54)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号(アクロス新川ビル)
【電話番号】	03(5540)5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第100期 第1四半期連結 累計期間	第101期 第1四半期連結 累計期間	第100期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	8,182	8,804	36,829
経常利益又は経常損失 () (百万円)	49	288	1,441
四半期(当期)純利益又は四半 期純損失 () (百万円)	17	223	742
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13	254	763
純資産額 (百万円)	11,477	11,805	12,116
総資産額 (百万円)	33,586	35,113	34,870
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 () (円)	0.16	2.12	7.06
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.2	33.6	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第101期第1四半期連結累計期間及び第100期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響が見られたものの、緩やかな回復基調で推移し、海外経済についても、一部になお緩慢さを残しつつも、米国をはじめとする先進国を中心に緩やかな回復を継続しました。

このような状況下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」のメインテーマである「安定的な収益基盤の実現」に向け各種経営諸施策に全力を挙げて取り組んでまいりました。

こうした中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、合成石英粉、ホルマリン・木材加工用接着剤、電子工業用高純度薬品、紫外線硬化性樹脂、エンジニアリング事業等が比較的堅調に推移したことに加え、昨年極めて厳しい状況にあったアンモニア系製品のマイナス幅が縮小したこと等から、前年同期比大幅な増収・増益となりました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,804百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益は239百万円（前年同期は営業損失76百万円）、経常利益は288百万円（前年同期は経常損失49百万円）、四半期純利益は223百万円（前年同期は四半期純損失17百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向け販売が回復したものの、硝酸塩類が厳しい状況で推移したこと及び前年同期は液体アンモニアの大口スポット需要があったこと等により、販売数量、売上高とも減少しました。合成石英粉は、半導体関連分野の需要回復等により、販売数量、売上高とも増加しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）は、市場競争の激化が継続する中、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、販売数量は前年同期並みとなりましたが、ウエハー用途向けが堅調であったこと等により、売上高は増加しました。

その結果、全体の売上高は3,993百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

紫外線硬化性樹脂は、光学フィルム向け需要が好調であったことから、売上高が増加しました。TAIC®（ゴム、プラスチック架橋助剤）、脂肪酸アמידは、主要顧客向けの販売が減少したこと等から、販売数量、売上高とも減少しました。

メタノールは、販売数量は概ね横ばいとなりましたが、国際市況が昨年に比べ高値ポジションにあったこと等もあり売上高は増加しました。ホルマリン及び木材加工用接着剤は、主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は3,364百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事受注拡大及び大型受注案件の検収前倒し等により、売上高は1,091百万円（前年同期比68.1%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、前年同期並みとなりました。有機溶剤等の蒸留・精製業は、一部主要顧客の需要回復等により若干増収となりました。

その結果、全体の売上高は312百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、142百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費44百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（AdBlue®）

機能化学品・化成品セグメント：TAIC®・TAIC®誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	105,115,800	-	6,593	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 104,986,000	104,986	-
単元未満株式	普通株式 99,800	-	-
発行済株式総数	105,115,800	-	-
総株主の議決権	-	104,986	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の個数5個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山3 4 番地	30,000	-	30,000	0.03
計	-	30,000	-	30,000	0.03

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,366	1,796
受取手形及び売掛金	9,409	8,480
商品及び製品	2,930	2,919
仕掛品	1,052	1,090
原材料及び貯蔵品	1,404	1,468
その他	2,153	2,404
貸倒引当金	61	40
流動資産合計	18,253	18,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,194	3,158
機械装置及び運搬具(純額)	1,811	1,725
土地	4,931	4,919
建設仮勘定	372	720
その他(純額)	177	170
有形固定資産合計	10,485	10,692
無形固定資産		
その他	67	62
無形固定資産合計	67	62
投資その他の資産		
その他	6,081	6,257
貸倒引当金	16	15
投資その他の資産合計	6,065	6,242
固定資産合計	16,617	16,996
資産合計	34,870	35,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,400	6,102
短期借入金	9,167	9,167
未払法人税等	71	26
賞与引当金	285	85
その他	2,883	3,555
流動負債合計	18,806	18,935
固定負債		
長期借入金	399	347
役員退職慰労引当金	89	45
退職給付に係る負債	3,359	3,880
その他	101	101
固定負債合計	3,948	4,373
負債合計	22,754	23,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,609	5,267
自己株式	6	6
株主資本合計	12,196	11,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	69
退職給付に係る調整累計額	137	118
その他の包括利益累計額合計	80	49
純資産合計	12,116	11,805
負債純資産合計	34,870	35,113

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	8,182	8,804
売上原価	7,041	7,297
売上総利益	1,141	1,507
販売費及び一般管理費	1,217	1,268
営業利益又は営業損失()	76	239
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	21	16
持分法による投資利益	4	5
受取賃貸料	13	31
その他	18	19
営業外収益合計	56	71
営業外費用		
支払利息	23	19
その他	6	3
営業外費用合計	29	22
経常利益又は経常損失()	49	288
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	49	288
法人税、住民税及び事業税	32	73
法人税等調整額	64	8
法人税等合計	32	65
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17	223
四半期純利益又は四半期純損失()	17	223

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	17	223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	12
退職給付に係る調整額	-	19
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	4	31
四半期包括利益	13	254
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13	254
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が550百万円増加し、利益剰余金が355百万円減少しております。なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	178百万円	192百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,302	2,888	649	7,839	308	8,147	35	8,182
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	25	7	32	77	109	109	-
計	4,302	2,913	656	7,871	385	8,256	74	8,182
セグメント利益 又は損失()	133	41	4	88	8	80	4	76

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は282百万円、セグメント利益は14百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失()	5
その他の調整額 1	65
全社費用 2	56
合計	4

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	無機化学品 事業	機能化学 品・化成品 事業	エンジニア リング事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,993	3,364	1,091	8,448	312	8,760	44	8,804
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	28	7	35	91	126	126	-
計	3,993	3,392	1,098	8,483	403	8,886	82	8,804
セグメント利益	95	142	13	250	15	265	26	239

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

2. セグメント利益の調整額

	金額（百万円）
電気及び蒸気の販売 による利益	0
その他の調整額 1	44
全社費用 2	70
合計	26

1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0.16円	2.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	17	223
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	17	223
普通株式の期中平均株式数(株)	105,085,933	105,084,122

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 8日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。